

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	13,344,763	12,856,337	実質収支比率	4.4	3.6																																																																																			
市町村名	鹿島市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	12,885,870	12,435,498	経常収支比率	91.3	89.9																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	458,893	420,839	(※1)	( 97.6 )	( 96.2 )																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	142,825	155,060	標準財政規模	7,243,491	7,370,405																																																																																			
					中部	×	実質収支	316,068	265,779	財政力指数	0.41	0.42																																																																																			
人口	22年国調(人)	30,720	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	50,289	-68,612	公債費負担比率	13.6	13.5																																																																																			
	17年国調(人)	32,117			過疎	×	積立金	142,753	401,988	健全化判断比率																																																																																					
	増減率(%)	-4.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,299	第1次	22年国調	1,956	2,820	低開発	○	積立金取崩し額	142,000	145,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	31,198		17年国調	13.3	17.1	指数表選定	○	実質単年度収支	51,042	188,376	実質公債費比率	10.3	11.1																																																																																	
	24.03.31(人)	31,403	第2次					基準財政収入額	2,472,187	2,529,752	資金不足比率(※4)																																																																																				
	うち日本人(人)	31,403						基準財政需要額	6,059,322	6,166,154																																																																																					
	増減率(%)	-0.3						標準税収入額等	3,172,123	3,242,745																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.7	第3次					経常経費充当一般財源等	6,850,607	6,775,340																																																																																					
	面積(km <sup>2</sup> )	112.10						歳入一般財源等	8,752,669	8,939,137																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	274																																																																																														
世帯数(世帯)	10,055																																																																																														
職員の状況																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,512,604	8,863,046																																																																																				
	市区町村長	1	7,780		一般職員	209	683,430	3,270	うち公的資金	7,699,403	7,775,970																																																																																				
	副市区町村長	1	6,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	203,213	226,506																																																																																				
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	16	58,512	3,657	収益事業収入	-	-																																																																																				
	議会議長	1	4,160		教育公務員	3	11,697	3,899	土地開発基金現在高	306,032	305,005																																																																																				
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,649,285	1,648,532																																																																																				
	議会議員	14	3,310		合計	212	695,127	3,279	減債基金	321,795	388,416																																																																																				
						ラスバイレス指数(※6)		105.8	( 97.7 )	積立金現在高	1,811,028	1,889,397																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>公共下水道特別会計</td> <td>(7)</td> <td>鹿島藤津地区衛生施設組合</td> <td>(11)</td> <td>鹿島市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>谷田工場団地造成・分譲事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合</td> <td>(12)</td> <td>鹿島市体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(7)	鹿島藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社						(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	鹿島市体育協会												(9)	佐賀県西部広域環境組合														(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(7)	鹿島藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社																																																																																				
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	鹿島市体育協会																																																																																				
								(9)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																						
								(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,982,749	22.4	2,982,749	42.5	普通税	2,981,459	100.0	120,457
地方譲与税	120,215	0.9	120,215	1.7	法定普通税	2,981,459	100.0	120,457
利子割交付金	5,089	0.0	5,089	0.1	市町村民税	1,199,873	40.2	26,310
配当割交付金	3,758	0.0	3,758	0.1	個人均等割	42,691	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0	所得割	924,916	31.0	-
地方消費税交付金	271,618	2.0	271,618	3.9	法人均等割	70,857	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	161,409	5.4	26,310
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,469,042	49.3	94,147
自動車取得税交付金	25,911	0.2	25,911	0.4	うち純固定資産税	1,462,465	49.0	94,147
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,193	2.8	-
地方特例交付金	6,979	0.1	6,979	0.1	市町村たばこ税	230,351	7.7	-
地方交付税	4,281,533	32.1	3,587,135	51.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,587,135	26.9	3,587,135	51.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	694,398	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,290	0.0	-
(一般財源計)	7,698,868	57.7	7,004,470	99.8	法定目的税	1,290	0.0	-
交通安全対策特別交付金	7,128	0.1	7,128	0.1	入湯税	1,290	0.0	-
分担金・負担金	362,966	2.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	105,021	0.8	3,959	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	78,134	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,544,534	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,589,621	11.9	-	-	合計	2,982,749	100.0	120,457
財産収入	15,166	0.1	3,015	0.0				
寄附金	3,780	0.0	-	-				
繰入金	471,969	3.5	-	-				
繰越金	420,839	3.2	-	-				
諸収入	334,004	2.5	212	0.0				
地方債	712,733	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	484,233	3.6	-	-				
歳入合計	13,344,763	100.0	7,018,784	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,775,217	実質収支	47,400
下水道	552,637	再差引収支	-8,900
上水道	15,235	加入世帯数(世帯)	4,520
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,830
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	316,110	保険税(料)収入額	124
その他	891,235	1人当り	290

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	164,903	1.3	-	164,903	
総務費	1,621,404	12.6	204,209	1,306,350	
民生費	4,819,130	37.4	146,902	2,215,852	
衛生費	808,347	6.3	30,400	685,829	
労働費	154,751	1.2	-	16,457	
農林水産業費	955,638	7.4	530,549	396,234	
商工費	251,247	1.9	63	88,798	
土木費	1,220,355	9.5	466,183	824,941	
消防費	465,195	3.6	44,861	415,916	
教育費	1,212,549	9.4	345,155	985,044	
災害復旧費	8,020	0.1	-	489	
公債費	1,204,331	9.3	-	1,192,963	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,885,870	100.0	1,768,322	8,293,776	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,258,395	48.6	3,951,321	3,845,021	51.2
人件費	2,062,634	16.0	1,905,410	1,807,179	24.1
うち職員給	1,216,579	9.4	1,110,768	-	-
扶助費	2,991,430	23.2	852,948	844,879	11.3
公債費	1,204,331	9.3	1,192,963	1,192,963	15.9
元利償還金	1,204,171	9.3	1,192,803	1,192,803	15.9
内 うち元金	1,063,175	8.3	1,054,291	1,054,291	14.1
訳 うち利子	140,996	1.1	138,512	138,512	1.8
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
その他の経費	4,851,133	37.6	3,897,795	3,005,586	40.1
物件費	1,334,245	10.4	991,461	833,749	11.1
維持補修費	37,945	0.3	26,642	26,642	0.4
補助費等	1,218,555	9.5	1,042,609	742,909	9.9
うち一部事務組合負担金	754,030	5.9	744,127	594,249	7.9
繰出金	1,759,982	13.7	1,566,872	1,402,286	18.7
積立金	285,195	2.2	270,000	-	-
投資・出資金・貸付金	215,211	1.7	211	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,776,342	13.8	444,660	-	-
うち人件費	50,971	0.4	11,045	-	-
内 普通建設事業費	1,768,322	13.7	444,171	-	-
うち補助	795,429	6.2	52,521	-	-
うち単独	870,963	6.8	346,658	-	-
災害復旧事業費	8,020	0.1	489	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,885,870	100.0	8,293,776	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

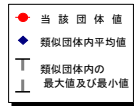
平成24年度 佐賀県鹿島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,359	12,900	459	316	454	8,513	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,299人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,198人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	13,344,763	千円	将来負担比率	35.3%
歳出総額	12,885,870	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	316,068	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	7,243,491	千円		
地方債現在高	8,512,604	千円		

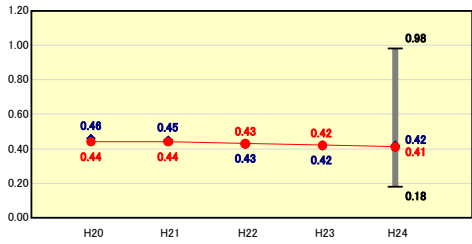


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 76/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

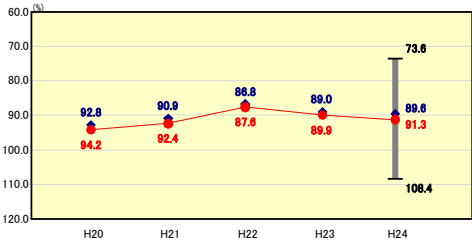


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷の影響もあり、税金などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度を0.01ポイント下回る指標となった。今後の財政需要に備えるために、職員数の削減や組織の見直しによる人件費の削減を行うなど、経常的な経費の圧縮に努める。また、自主財源の確保のために、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し指標改善を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 103/172 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

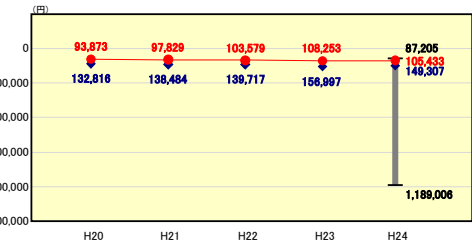


**経常収支比率の分析欄**  
 歳入では、普通交付税の減(△1.4%)、臨時財政対策債の減(△0.7%)などにより、経常一般財源は△0.4%となった。歳出では、公債費の減(△1.0%)などがあったものの、保育所運営費や子ども手当で支給による扶助費の増(3.8%)、他会計への繰出金の増(5.2%)により、経常収支比率は1.4ポイントの指標悪化となった。経常的な人件費や公債費等は減少傾向にあるが、今後もさらに少子高齢化対策などによる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金の増などにより、高い水準で推移することが見込まれる。今後も、第2次行財政改革に掲げる人件費の削減や組織見直しにより、経常経費の縮減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,433円]

類似団体内順位 16/172 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

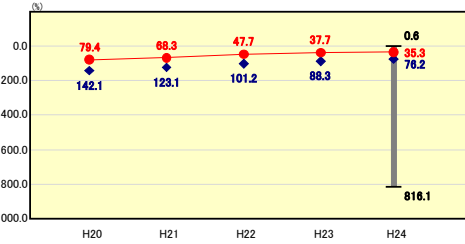


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も行政改革大綱に基づき、新規採用の抑制や組織改編を図り、行政のスリム化を推進していく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [35.3%]

類似団体内順位 34/172 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

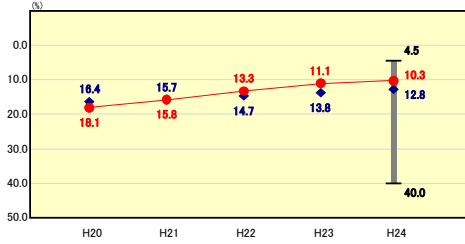


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度から2.4ポイント改善し、全国・類似団体と比較しても適正水準にあるといえる。これは、地方債現在高の減(前年度比△4.0%)、組合等が発行した地方債の負担見込額の減(前年度比△2.3%)など、将来負担額が減少したためである。今後、公共施設の建設事業等の大型ハード事業控えているが、従来どおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行に努めるなど、可能な限り、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 45/172 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

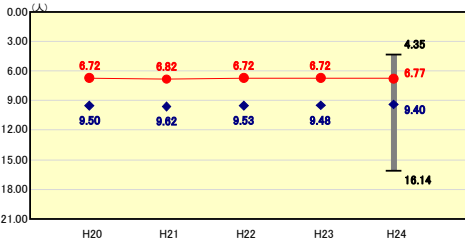


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度～21年度に補償金免除繰上償還を実施し、地方債現在高の縮減が進んだことにより、毎年度の元利償還金の額も大幅に減少した。また、実施計画において、投資事業の上限を一定水準に抑制したり、起債発行についても交付税措置のない借入を行わないなど、実施事業の厳選に努めたが、前年度比△0.8ポイントの改善となった。全国平均は上回っているものの、類似団体や佐賀県平均と比較しても、適正水準といえる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.77人]

類似団体内順位 15/172 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

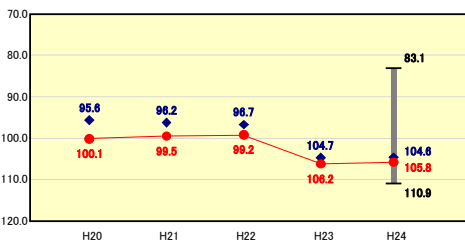


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度から△4.1人となっており、全国・類似・県内平均と比較して適性といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により、更なる適正化を図る。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [105.8]

類似団体内順位 110/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は、105.8と全国市平均を0.8ポイント下回った。今後も行政改革大綱の人員削減目標(H27年度末職員数225人(H21年度対比△25人)※特会含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

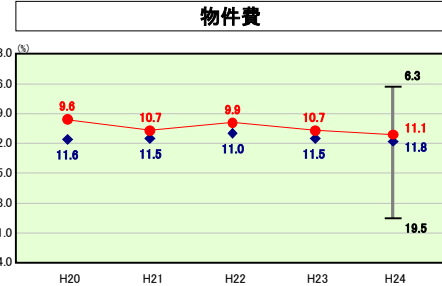
佐賀県鹿島市

## 経常収支比率の分析

人口	31,299 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	31,198 人(H25.3.31現在)	連結実収支比率	- %
面積	112.10 km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.3 %
歳入総額	13,344,763 千円	将来負担比率	35.3 %
歳出総額	12,885,870 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	316,068 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	7,243,491 千円		
地方債現在高			



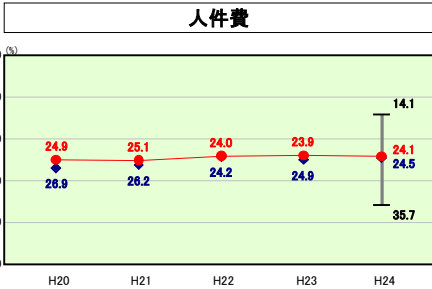
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 70/172 全国平均 13.3 佐賀県平均 11.5

#### 物件費の分析概

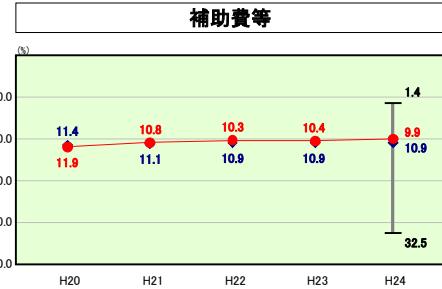
全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。行財政改革大綱に基づく、歳出削減計画により経常経費については、ほぼ横ばいに推移しているところであるが、人件費削減のための新規職員採用の抑制による臨時職員(賃金)への切り替えや、各種施設の指定管理者制度への移行などにより、物件費の総額は増加する傾向にある。今後も、経常経費の削減、組織改編などにより、指標の改善に努める。



類似団体内順位 70/172 全国平均 24.8 佐賀県平均 24.8

#### 人件費の分析概

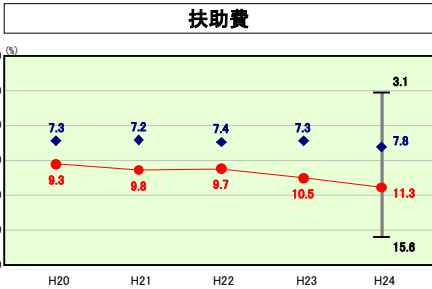
平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、計画的に人件費の圧縮に努めてきた。これにより、人口千人あたり職員数は類似団体平均、全国、県内平均のいずれと比較しても下回っており、経常収支比率における人件費も緩やかに縮減効果が見られている。平成19年度には議員定数の削減(22人→16人)により、議員報酬も縮減している。今後も行政改革大綱の人員削減目標(H27年度末職員数225人(H21年度対比△25人)※特会含む)に基づき、人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 75/172 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.7

#### 補助費等の分析概

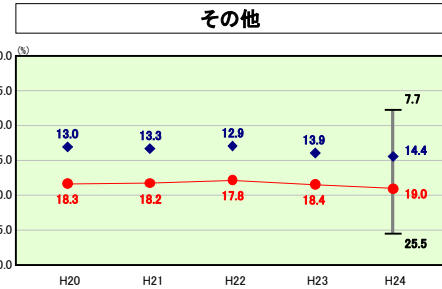
行財政改革大綱に基づく運営補助の見直しなどにより歳出の抑制をおこなったため、近年は、ほぼ類似団体と同等の割合となっている。しかし、中でも一部事務組合負担金については、平均よりも高い水準にある。今後、広域ごみ処理施設やし尿処理施設の新規建設などが控えており、さらに増加する見込みである。そのうち公債費分については、健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。



類似団体内順位 154/172 全国平均 11.2 佐賀県平均 9.4

#### 扶助費の分析概

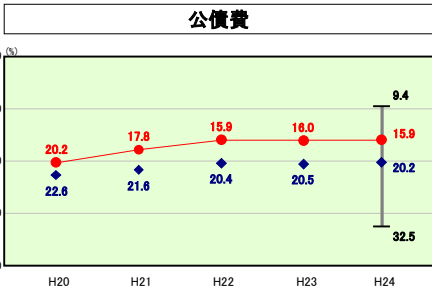
県内、類似団体平均を上回っている要因として、特に老人福祉と児童福祉が高水準にあることがあげられる。H22国勢調査における、65歳以上の割合は全国23.1%、県内24.6%に対して、当市は25.7%と大きく上回っている。またH17国勢調査(24.2%)と比較しても1.5ポイント増加しており、高齢化率が年々増加している。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めているが、他市と比較して幼稚園より、保育所の比率が高いことが要因と考えられる。扶助費等の社会保障関係経費は今後も減少する見込みはなく、財政を圧迫する原因となっている。



類似団体内順位 156/172 全国平均 12.5 佐賀県平均 14.1

#### その他の分析概

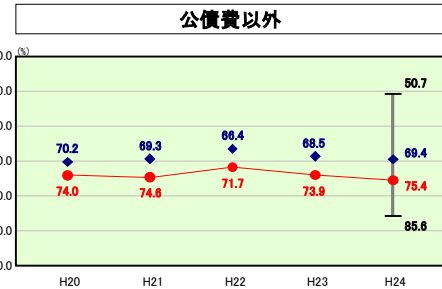
その他の経費のうち最も影響を及ぼしているのが繰入金であり、整備途中の公共下水道事業や国保会計への繰出しにより、類似団体平均を大きく上回っている。公共下水道事業については公債費負担が大きく、それに伴い一般会計からの繰入金も大きくなっている。整備途中であるため建設費及び公債費の減少は考えにくく、今後も財政圧迫の要因となっていくと思われる。また、国保会計については、恒常的な赤字の解消のために一般会計から繰入を行うなど、各特別会計の運営状況が大きく影響を及ぼしており、今後も注視が必要である。



類似団体内順位 41/172 全国平均 18.8 佐賀県平均 18.8

#### 公債費の分析概

全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。公債費のピークは、臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まったH18年度であり、H19年度からH21年度に実施した、公的資金補償金免除繰上償還により、地方債現在高が圧縮され、経常収支比率における公債費の率も年々減少している。



類似団体内順位 145/172 全国平均 71.9 佐賀県平均 70.5

#### 公債費以外の分析概

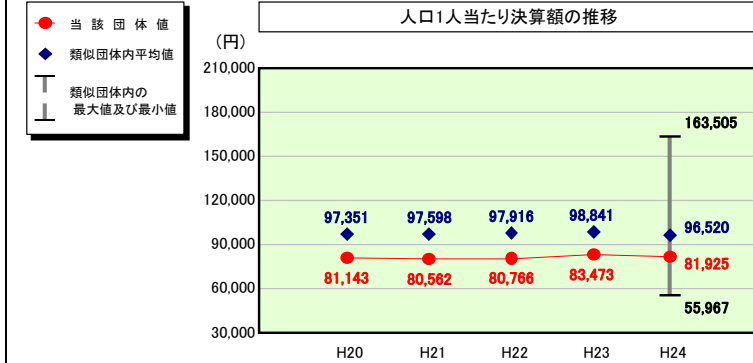
経常収支比率における公債費以外の割合が、類似団体比較で6.0ポイントと大きく上回っている。その要因の大きなものは、扶助費と繰入金である。扶助費は、少子高齢化による児童福祉、老人福祉などの社会保障関係経費の増加であり、繰入金は、公共下水道事業や国保会計の繰出しが経常収支比率の高止まりに影響を及ぼしている。共に、本市の財政運営を圧迫する要因と言える。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県鹿島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

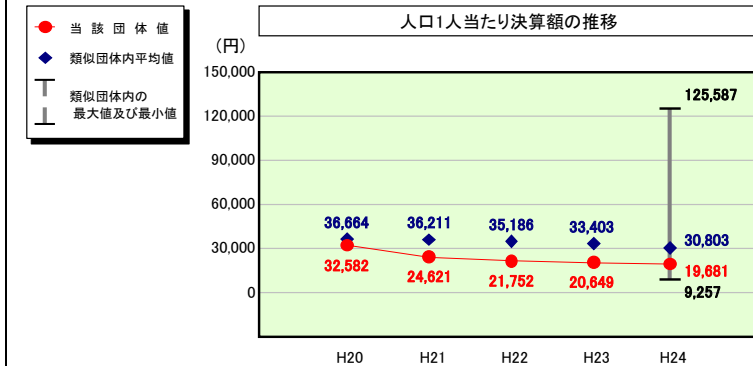
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,062,634	65,901	84,869	▲ 22.3
賃金(物件費)	155,047	4,954	6,996	▲ 29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	302,173	9,654	8,876	8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,182	5,725	3,514	62.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,971	1,629	1,798	▲ 9.4
▲退職金	▲ 185,847	▲ 5,938	▲ 10,311	▲ 42.4
合計	2,564,160	81,925	96,520	▲ 15.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	9.40	▲ 2.63
ラスパイレス指数	105.8	104.6	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

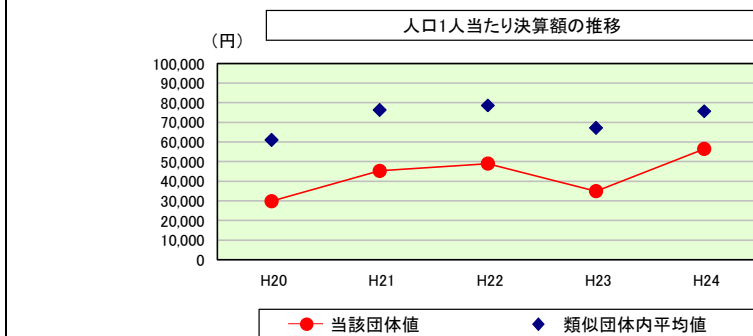


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,204,171	38,473	65,313	▲ 41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	446,950	14,280	17,399	▲ 17.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	75,526	2,413	3,541	▲ 31.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,899	125	1,662	▲ 92.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	2	10	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 11,368	▲ 363	▲ 4,386	▲ 91.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,103,251	▲ 35,249	▲ 52,776	▲ 33.2
合計	615,987	19,681	30,803	▲ 36.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

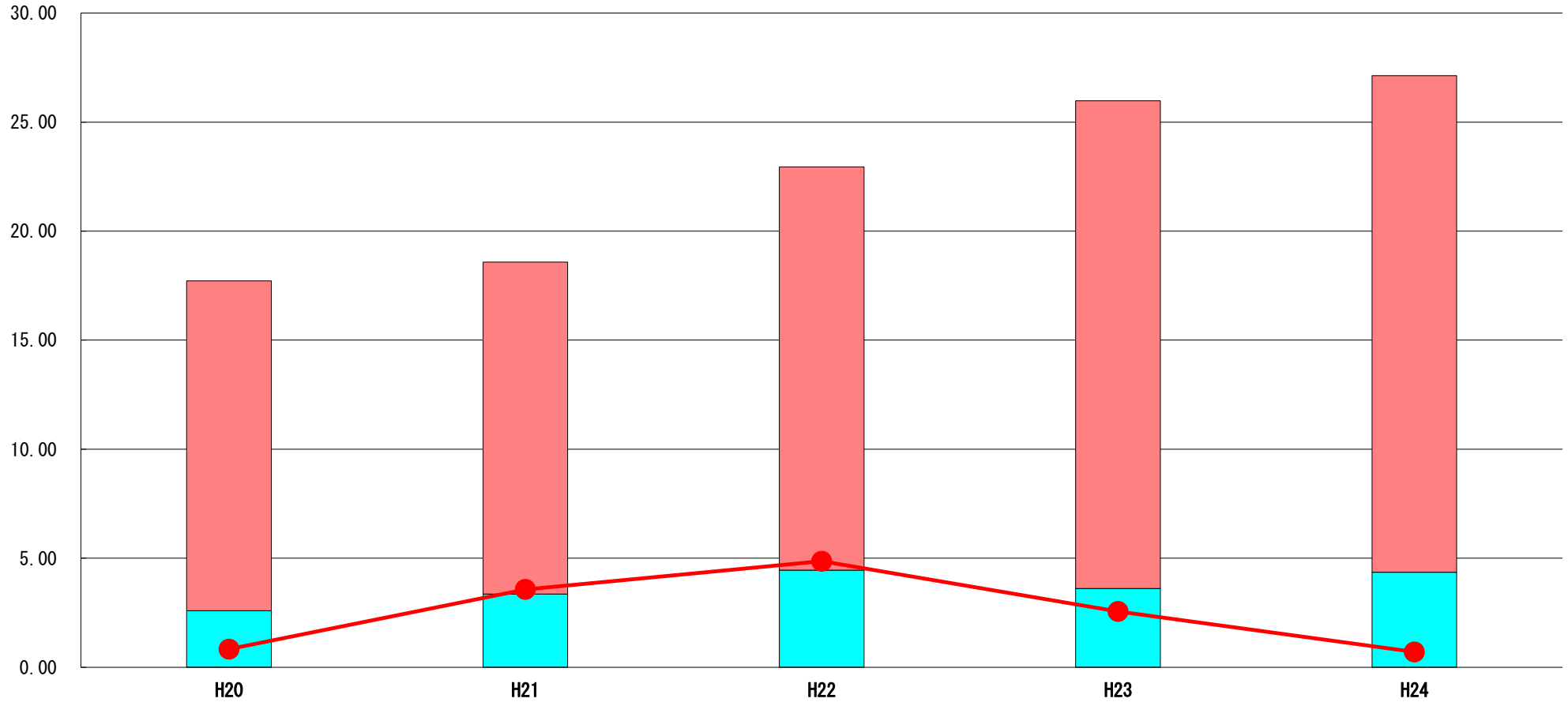
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	949,806	29,822	▲ 16.4	61,050	5.0	▲ 21.4
うち単独分	465,904	14,629	▲ 20.5	31,167	6.0	▲ 26.5
H21	1,433,378	45,268	51.8	76,282	25.0	26.8
うち単独分	838,660	26,486	81.1	41,092	31.8	49.3
H22	1,545,766	49,008	8.3	78,670	3.1	5.2
うち単独分	886,285	28,099	6.1	38,094	▲ 7.3	13.4
H23	1,097,950	34,963	▲ 28.7	67,201	▲ 14.6	▲ 14.1
うち単独分	699,792	22,284	▲ 20.7	35,210	▲ 7.6	▲ 13.1
H24	1,768,322	56,498	61.6	75,709	12.7	48.9
うち単独分	870,963	27,827	24.9	35,212	0.0	24.9
過去5年間平均	1,359,044	43,112	15.3	71,782	6.2	9.1
うち単独分	752,321	23,865	14.2	36,155	4.6	9.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.13	15.22	18.50	22.37	22.77
 実質収支額		2.59	3.36	4.45	3.61	4.36
 実質単年度収支		0.83	3.57	4.86	2.56	0.70

## 分析欄

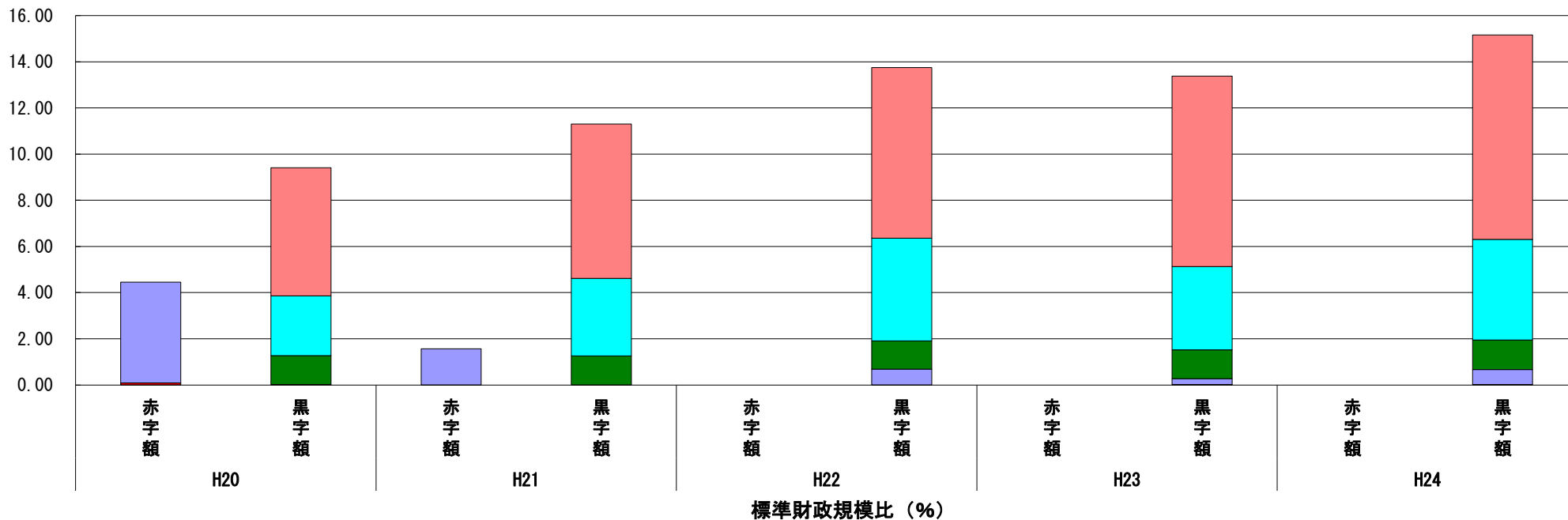
財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っているが、H12年度以降は実質的な取り崩しを回避している。  
H20年度以降は、実質収支額、実質単年度収支とも黒字が続いているものの、今後は大型ハード事業も控えているため、実質収支、実質単年度収支の動きにを注視していく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	5.55	6.68	7.39	8.25	8.85
一般会計	2.59	3.36	4.45	3.61	4.36
谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	1.25	1.25	1.22	1.25	1.28
国民健康保険特別会計	▲ 4.36	▲ 1.56	0.68	0.25	0.65
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
公共下水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.09	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	0.00	-	-

### 分析欄

H24年度決算では全ての会計が黒字決算となった。

国民健康保険特別会計は、これまで恒常的な赤字決算が続いていたが、H19年度～H21年度の3年間、単年度収支の赤字解消を目的に国民健康保険税の段階的な改定を行った。また、H21年度には、国保税改定以前のH18年度までに累積した赤字を補填するため、一般会計からの法定外繰入を行った。これらのことにより、H22年度には黒字に転じ、H23年度に続きH24年度決算においても黒字決算となり、今後の国保運営に大方の見通しがつくようになった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

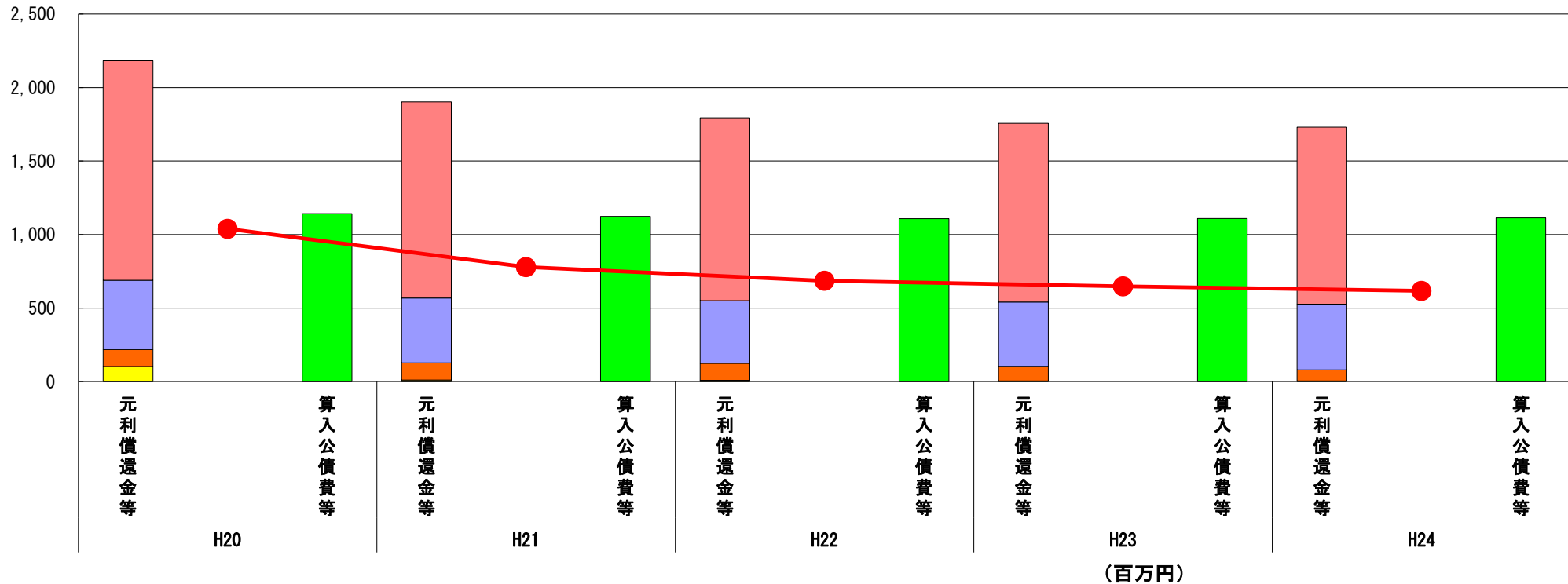


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,493	1,335	1,243	1,216	1,204
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	440	427	437	447
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	117	115	99	76
	債務負担行為に基づく支出額		102	11	9	5	4
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,143	1,124	1,108	1,109	1,114
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,039	779	686	648	617

**分析欄**

実質公債費比率は10.3%と、前年度比0.8ポイントの改善となり、類似団体や県平均と比較しても適性な水準といえる。H19～21年度までの公的資金補償金免除繰上償還やH20年度の圃場整備等償還助成の一括助成により指標が改善した後も堅調な数字の推移となっている。今後も予定されている大型ハード事業についても事業内容を十分吟味したうえで計画的な地方債の発行を行い、指標の悪化を抑制したい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

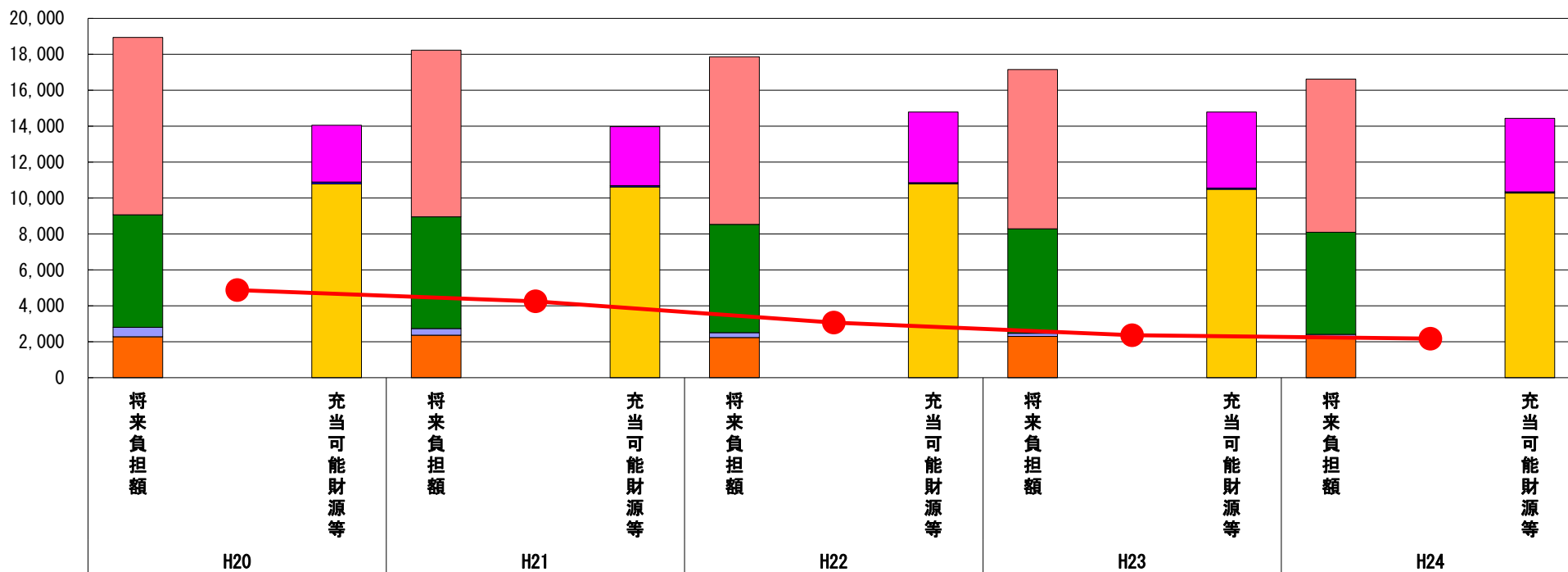
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,867	9,275	9,325	8,863	8,513
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,256	6,213	6,027	5,817	5,682
	組合等負担等見込額		528	376	265	167	141
	退職手当負担見込額		2,280	2,364	2,239	2,302	2,275
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,165	3,286	3,931	4,233	4,091
	充当可能特定歳入		108	72	66	66	68
	基準財政需要額算入見込額		10,779	10,615	10,788	10,485	10,279
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,879	4,254	3,071	2,365	2,172

#### 分析欄

将来負担比率は35.3%と、前年度比2.4ポイントの改善となった。主な要因は地方債現在高の減があげられる。H19～21年度までの3か年で公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより、地方債残高の圧縮をおこなった。本市は平成12年度以降、箱物建設といわれる大型の公共施設建設を実施していないこともあり、年々地方債現在高は減少している。公共施設建設基金等の目的基金については、財政負担の平準化のために、計画的に積立て、かつ取り崩しを行っているが、財源不足を補うための財政調整基金については、平成12年度以降、実質的な取り崩しは行っていない。今後は公共施設等の大型ハード事業が控えているものの、計画的な財源確保を行うことにより、可能な限り将来世代に負担を先送りにしない財政運営を行っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。